

貸借対照表

神奈川県小田原市城山三丁目8番17号

(2023年3月31日現在)

コムテック株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,389,357	流 動 負 債	3,335,404
現 金 及 び 預 金	2,852,977	買 掛 金	983,911
売 掛 金 及 び 契 約 資 産	2,322,774	短 期 借 入 金	100,000
商 品	6,700	一年内返済予定の長期借入金	299,200
仕 掛 品	4,108	未 払 金	752,220
貯 蔵 品	6,375	未 払 費 用	141,950
前 渡 金	5,692	未 払 法 人 税 等	110,802
前 払 費 用	122,391	未 払 消 費 税 等	156,052
そ の 他	68,338	契 約 負 債	31,313
固 定 資 産	3,595,761	預 り 金	21,773
有 形 固 定 資 産	914,295	賞 与 引 当 金	724,681
建 物	435,250	そ の 他	13,499
構 築 物	5,128	固 定 負 債	2,039,070
車 輜 運 搬 具	8,504	長 期 借 入 金	1,969,200
工 具 、 器 具 及 び 備 品	156,212	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	69,870
土 地	308,080		
建 設 仮 勘 定	1,120		
無 形 固 定 資 産	840,946		
の れ ん	812,459		
ソ フ ト ウ エ ア	25,195	負 債 合 計	5,374,475
電 話 加 入 権	3,050	純 資 産 の 部	
そ の 他	241	株 主 資 本	3,243,289
投 資 そ の 他 の 資 産	1,840,519	資 本 金	310,000
出 資 金	10	資 本 剰 余 金	955,493
投 資 有 価 証 券	1,044,241	資 本 準 備 金	77,500
関 係 会 社 株 式	12,200	そ の 他 資 本 剰 余 金	877,993
破 産 更 生 債 権 等	982	利 益 剰 余 金	3,090,657
長 期 前 払 費 用	88,224	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,090,657
敷 金 及 び 保 証 金	534,810	繰 越 利 益 剰 余 金	3,090,657
保 険 積 立 金	103,366	自 己 株 式	△ 1,112,860
繰 延 税 金 資 産	49,894	評 価 ・ 換 算 差 額 等	367,353
そ の 他	7,772	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	367,353
貸 倒 引 当 金	△ 982	純 資 産 合 計	3,610,643
資 産 合 計	8,985,118	負 債 純 資 産 合 計	8,985,118

個別注記表

本計算書類の作成にあたって、会計処理に関しては我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、計算書類の表示については会社計算規則に準じて作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品、貯蔵品

移動平均法

仕掛品

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8 年から 50 年

工具、器具及び備品 3 年から 15 年

(2) 無形固定資産

① 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

② その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

該当事項なし

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱

いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 49,894千円

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	228,083 千円
土地	276,832 千円
投資有価証券	760,468 千円
計	1,265,383 千円

(2) 上記担保に対応する債務

一年内返済予定の長期借入金	249,200 千円
長期借入金	1,806,700 千円
計	2,055,900 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,316,455 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

売掛金	402 千円
立替金	8,731 千円
前払費用	6,600 千円
長期前払費用	4,382 千円
差入保証金	205,692 千円
買掛金	53,771 千円
未払金	25,429 千円

4. 取締役に対する金銭債権

金銭債権	214,573 千円
------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	221,752 千円
未払事業税等	15,029 千円
賞与法定福利費	31,568 千円
役員退職慰労金	21,380 千円
会員権評価損	26,127 千円
関係会社株式評価損	19,875 千円
土地評価損	144,666 千円
その他	27,638 千円
繰延税金資産小計	508,039 千円
評価性引当額	△218,747 千円
繰延税金資産合計	289,291 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	239,397 千円
--------------	------------

繰延税金負債合計	239,397 千円
繰延税金資産の純額	49,894 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	アサヒ商事 有限会社	(被所有) 直接 33.5	役員の兼任 1 名	事務所の賃借	72,000	敷金及び保証金 前払費用	199,692 6,600

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案の上、決定しております。

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊倉 佳紀	(被所有) 直接 66.5	当社取締役フェ ウンダー	社員用住宅 の賃借	50,880	敷金及び保証金 前払費用 長期前払費用	140,000 8,740 65,833

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、近隣の家賃等を参考に一般的な取引と同様に決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額 1,034 円 12 銭
- 2 株当たり当期純利益 209 円 47 銭

(収益認識に関する注記)

当社は、情報処理サービス業及び情報提供サービス業を主な事業内容としております。サービスから生じる収益は、顧客にサービスを提供した時点で履行義務を充足し収益を認識しております。

(当期純損益金額)

当期純利益 731,366 千円